

基盤整備委員会報告

NISHINO Yoshikazu

西野 善一

金沢医科大学
JACR 理事長
基盤整備委員長



理事

伊藤 秀美
愛知県がんセンター研究所

大木 いずみ
埼玉県立大学

片山 佳代子
群馬大学

猿木 信裕
群馬県衛生環境研究所

専門委員

阪口 昌彦
高知大学

基盤整備委員会では、JACRが持続的に活動を行っていく上での基盤となる体制や財政面の課題について議論を行っています。現在の重要な課題は財政基盤の安定化です。

JACRは直近2年の決算が大幅な赤字となっており、特に令和6年度は赤字額が300万円を超えたため収支の均衡が喫緊の課題となっています。令和6年度の赤字は貸主側の事情による事務局の移転やサーバー移行に伴う支出の増加も一因ですが、一時的な支出の増加があっても赤字とならないような財源の確保が必要です。

収入増加のための方策として、会費収入の増加、寄付金の増加、助成金への応募、事業収益の増加の点について検討しています。会費収入の増加については、団体正会員（病院等関連団体）、個人正会員、賛助会員（団体、個人）の増加が課題です。特に学術集会・研修会に多くの院内がん登録に係わる方に参加いただいていることから、院内がん登録実施施設や実務者の方にJACRの会員となっていたらよい、院内

がん登録の支援活動をさらに充実していきたいと考えます。また、がん登録推進法の施行から10年が経過し、がん医療、がん対策を推進する基盤としてのがん登録の重要性の認知度が薄れているように思われることから、広報活動を強化して賛助会員や寄付金の増加につなげるとともに、団体賛助会員の増加に向けた企業等への訪問活動を続けていきます。さらに、民間財団等からの助成金への応募を積極的に行う方針とし、今年度は公益財団法人三菱財団、および日本癌治療学会・ファイザー公募型 Quality Improvement Grants の2件の助成が採択されました。JACRの活動の重要性が認められた証であり心強く思います。これらの収入増加のための取り組みを行う一方で、経費の削減についても引き続き可能な限りの努力をしていきます。

今後ともJACRの活動基盤の強化に向けて皆様のご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

データ利活用推進委員会が発足しました

KATAYAMA Kayoko

片山 佳代子

群馬大学 / 群馬県がん登録室・室長
JACR 理事
データ利活用推進委員長



理事

金村 政輝
宮城県立がんセンター研究所

猿木 信裕
群馬県衛生環境研究所

専門委員

上田 豊
和歌山県立医科大学

阪口 昌彦
高知大学

八木 麻未
和歌山県立医科大学

その他

平林 由香
株式会社 HILA

令和7年度第1回理事会にて「データ利活用推進委員会」の設置が承認されました。本委員会は、全国がん並びに院内がん登録データの利活用推進が今後の日本全体のがん医療や研究に不可欠であるという思いから設置されました。特に臨床医や研究者、保健行政を担う自治体の利活用の支援と現場へのフィードバックを行える委員会を目指しています。また他のがん関連学会との連携も踏まえ JACRの専門性を活かしながらデータの利活用を進めることが、がん患者およびご家族の支援に繋がると考えています。

本委員会のメンバーをご紹介します。

- ・猿木信裕先生：院内がん登録の標準化、5年/10年生存率の公表基準づくりに尽力。（群馬県衛生環境研究所）
- ・金村政輝先生：地域と市町村における利活用推進（18条・19条・21条）を牽引。モデル事業として8市町のがんデータ集計・3市町の検診評価を実施。（宮城県立がんセンター研究所）

・阪口昌彦先生：神奈川県立がんセンターでの監査で横浜市がん検診精度管理を事業化、データ保護と活用のバランスを研究。（高知大学）

・上田豊先生：HPV ワクチン有効性評価を目的に、全国がん登録利用を申請の経験あり。現在の申請手続きの煩雑さを課題に感じている。（和歌山県立医科大学）

・平林由香先生：院内がん登録の標準化の第一人者。東京都の院内がん登録支援を行いながら全国的な利活用への貢献を目指す。（株式会社 HILA 代表）

・八木麻未先生：地域がん登録を使った論文執筆多数。全国がん登録の申請は「ハードルが高い」と感じている。（和歌山県立医科大学）

以上、この6名と私片山の7名による構成で本委員会を進めて参ります。どうぞ宜しくお願い致します。